

道路整備推進のための税制

道路特定財源諸税に係る暫定税率の適用期限の延長

新たな道路整備五箇年計画（案）を着実に達成するため、受益者負担の考え方に基づく道路特定財源制度を活用することとし、道路特定財源諸税（揮発油税、地方道路税、自動車重量税、自動車取得税、軽油引取税）の暫定税率の適用期限を5年間延長する。

道路特定財源諸税一覧

	燃料の消費	自動車の取得	自動車の保有
ガソリン車	ガソリン税 揮発油税(国税、国の財源) 48.6円[24.3円]/リットル 地方道路税(国税、地方の財源) 5.2円[4.4円]/リットル	自動車取得税 (地方税、地方の財源)	自動車重量税 (国税、国・地方の財源)
軽油車	軽油引取税(地方税、地方の財源) 32.1円[15.0円]/リットル	自家用車 取得価額の 5%[3%]	自家用乗用車 6,300円[2,500円] /0.5t年
LPG車	石油ガス税(国税、国・地方の財源) 17.5円/kg		

□が暫定税率（[]内は本則税率）

（参考）

道路特定財源制度は、受益者である自動車利用者が道路整備の費用を負担する制度であり、道路特定財源諸税は必要な道路整備費を賄うために創設、拡充されてきた税である。

